

京都市における消費生活相談状況

1 「訪問販売」について

(1) 消費生活相談の件数

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数 (訪問販売)	912	656	677	730	793	636	545	589
相談件数 (全体)	7,692	7,801	8,016	7,340	8,047	8,390	8,962	9,230
全体に 占める割合	11.86%	8.41%	8.45%	9.95%	9.85%	7.58%	6.08%	6.38%

(2) 「訪問販売」のうち、「新聞」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	132	82	45	36
割合	16.65%	12.89%	8.26%	6.11%

(3) 「訪問販売」のうち、「住宅リフォーム※」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	23	34	24	34
割合	2.90%	5.35%	4.40%	5.77%

※ ここでは、「屋根工事」「壁工事」「増改築工事」「塗装工事」「内装工事」の合計を「リフォーム工事」としている。

(4) 「訪問販売」のうち、「食料品」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	21	18	17	8
割合	2.65%	2.83%	3.12%	1.36%

(5) 「訪問販売」のうち、「生命保険」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	14	18	14	11
割合	1.77%	2.83%	2.57%	1.87%

(6) 「訪問販売」のうち、「インターネット通信サービス」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	46	85	44	28
割合	5.80%	13.36%	8.07%	4.75%

注1) この分類は、独立行政法人国民生活センターが発行している「PIO-NET（全国消費生活情報ネットワーク・システム）分類・キーワードマニュアル」に基づいて集計している。

注2) 平成27年及び令和3年に「PIO-NET 分類・キーワードマニュアル」が改定されているため、商品・役務別相談件数は、マニュアル改定前後のデータを時系列で比較することはできない。

2 「電話勧誘販売」について

(1) 消費生活相談の件数

	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数 (電話勧誘販売)	263	245	287	382	491	677	414	352
相談件数 (全体)	7,692	7,801	8,016	7,340	8,047	8,390	8,962	9,230
全体に 占める割合	3.42%	3.14%	3.58%	5.20%	6.10%	8.07%	4.62%	3.81%

(2) 「電話勧誘販売」のうち、「預貯金・証券等（預貯金サービスや投資信託など）」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	56	37	2	1
割合	11.41%	5.47%	0.48%	0.28%

(3) 「電話勧誘販売」のうち、「健康食品」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	87	42	22	13
割合	17.72%	6.20%	5.31%	3.69%

(4) 「電話勧誘販売」のうち、「化粧品」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	5	6	7	6
割合	1.02%	0.89%	1.69%	1.70%

(5) 「電話勧誘販売」のうち、「インターネット通信サービス」に関する件数

	平成 24年度	平成 27年度	平成 30年度	令和 3年度
相談件数	59	266	159	57
割合	12.02%	39.29%	38.41%	16.19%

注1) この分類は、独立行政法人国民生活センターが発行している「PIO-NET（全国消費生活情報ネットワーク・システム）分類・キーワードマニュアル」に基づいて集計している。

注2) 平成27年及び令和3年に「PIO-NET分類・キーワードマニュアル」が改定されているため、商品・役務別相談件数は、マニュアル改定前後のデータを時系列で比較することはできない。